

第60期 報告書

2016年1月1日から2016年12月31日まで



地球の話をしよう
．．．．．

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755

※表紙の解説は裏表紙にあります。

OYO Step14の取り組みにより
当社グループの基盤は
着実に強化されております。



Corporate Philosophy

安全と安心の創造

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

OYO

当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第60期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の当社グループは、中期経営計画OYO Step14の取り組みを継続するとともに、国内事業においては、自然災害からの復興支援や民間業務の受注拡大、社会ニーズに即した情報サービスの開発等に意欲的に取り組みました。一方、海外事業については、資源以外の分野に向けた新製品への開発投資、スリム経営を実現するための改革等を推し進めました。

その結果、当期の連結業績は、海外子会社の連結対象期間の増加に加えて、国内における国土強靱化関連やエネルギー分野、民間業務を堅調に受注できたこと等により、受注高504.7億円(前期比102.1%)、売上高513.2億円(同104.3%)と増えたものの、地質調査市場の縮小や高原価な大型業務、海外の海洋探査事業の損失拡大により、前期比で増収減益となりました。

なお、当期末受注残高は、168.1億円(同95.2%)となっております。

当期の取り組みと評価

国内事業については、地球環境、防災・減災、情報サービス、エネルギーを成長分野と捉え、戦略的事業活動を推進いたしました。特に、地球環境分野においては、行政手続きから調査、浄化工事の管理までをトータルにサポートするワンストップサービスが市場で好感され、業績にも貢献いたしました。エネルギー分野では、電力施設の高度な地質調査に加え、メタンハイドレートや地熱発電、CCS(二酸化炭素の貯留)等、エネルギー全般を事業対象として業務領域の拡大を図りました。

また、グループ内外の連携による新サービスの創出と事業領域の拡大に取り組みました。具体的には、計量分析と地質評価を組

み合わせた競争力の高いサービスを創出したほか、他社との協業により、企業不動産向け事業継続計画(BCP)ソリューション、地盤リスク診断システム等の提供を開始いたしました。

海外事業においては、成長が見込めない不採算部門のリストラを進めるとともに、製品戦略の転換を図った新製品の投入を行いました。製品開発においては、これまで専門家向けに提供していたものを、ソリューションが提供できるものへと開発コンセプトを転換。なかでもレーザ探査技術を活用した維持管理向けのストラクチャスキャンが好評を博しました。

今後の取り組み方針

来期は、現中期経営計画OYO Step14の最終年度となります。数値目標達成は厳しい状況にありますが、まずはStep14で目指している収益基盤と成長基盤の確立を進めてまいります。

具体的な戦略としては、「事業の拡大」を目指して、当社グループが保有する技術・ノウハウと連携することで付加価値が創出される分野へ積極的に進出してまいります。また、「経営基盤の強化」を図るために、情報通信技術(ICT)やアウトソーシングを活用した働き方改革と生産性の向上、教育と管理体制の改善によるコンプライアンス強化、ガバナンス強化を中心とするCSR経営の推進、ワークライフバランスの推進に、積極的に取り組んでまいります。

なお、当期の配当については、今後の経営環境や業績の見通しを踏まえ、1株当たり年間配当金28円といたしました。また、来期の配当は、創立60周年記念配当金10円(中間期)を含む1株当たり38円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、当社の事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

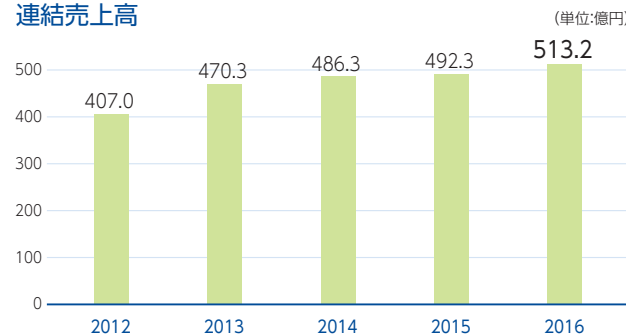
2017年3月

代表取締役社長

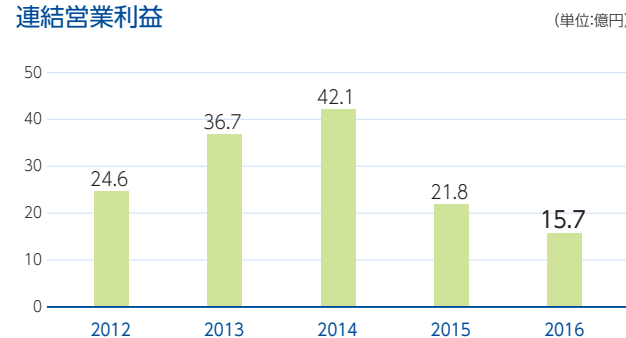
成田 賢

連結業績の推移※

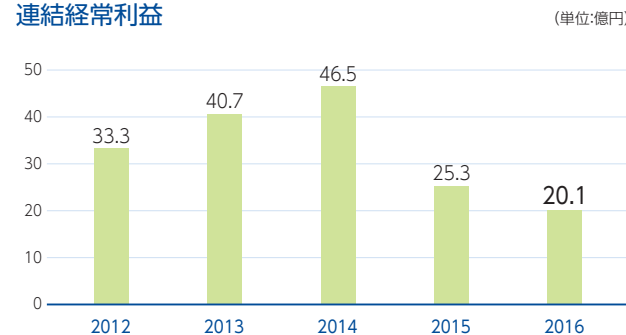
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



※決算期統一に伴い、海外連結子会社の当期の業績の連結対象期間は、2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。また、前期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。

OYO Step14では、新たな成長に向けた事業展開を推進し、過去最高の業績を目指します。

長期経営ビジョン OYO2020

地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ

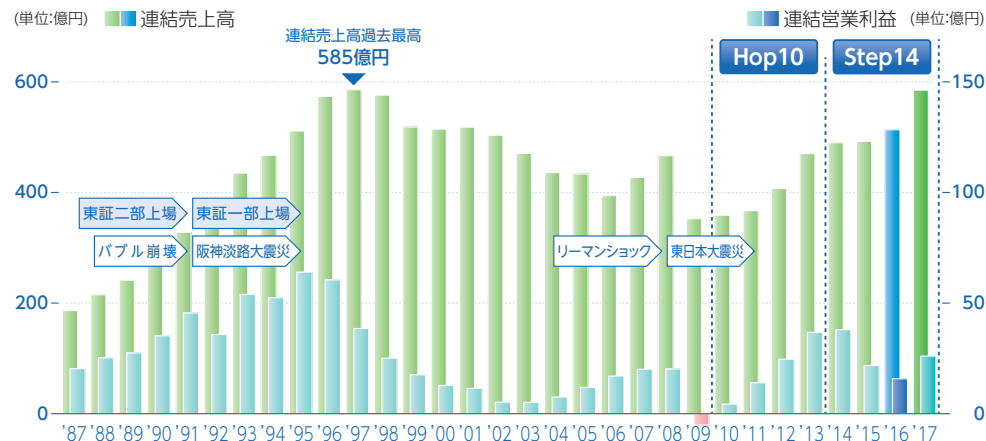
専門分野の確かな基礎技術と斬新なアイデアで、新しい事業を自ら創造していく企業を目指す。

■ OYO2020達成へのロードマップ

2020年までの活動を助走・試行・展開・飛躍の4つに分け、当期は第3期「展開・Step」の段階に入りました。Hopの成果を土台に、事業の拡大と経営基盤の強化を進め、次のJumpへとつなげていきます。



OYO史上最高を目指して!



第3期中期経営計画 OYO Step14 基本方針

次の飛躍：Jumpに向けた成長基盤の構築

- 確かな専門技術で、新しい事業を創造できる企業 (ビジネス展開)
- 確実に利益を積み上げる収益構造の企業 (ビジネスの土台)
- 多様性を持つ人材集団で、信頼・持続できる企業 (ビジネスの土台)

「持続可能な社会の構築」のために 「安全と安心の確保」を目指して、4つの領域で事業展開



防災・減災



環境



エネルギー・資源



豊かな暮らしを支える
公共インフラ

OYO Step14 数値目標 (2017年度)

連結売上高: 585億円
営業利益率: 10% (26億円)
総資産経常利益率: 8%以上
海外売上比率: 30%以上

2016年度業績

連結売上高: 513.2億円
営業利益率: 3.9% (15.7億円)
総資産経常利益率: 2.4%
海外売上比率: 17.7%

事業の拡大

①高付加価値サービスによる事業展開

【当期の主な取り組み】

■ 火山関連事業の領域拡大

2015年の気象庁・火山監視システムに関する大型受注に続き、地域防災計画(火山)、火山減災施設設計などを相次ぎ受注。国の火山防災政策が本格化する中、火山に関する防災業務の領域がハード・ソフト両面において拡大中。



■ 土壌、地下水汚染

浄化のワンストップサービス

不動産取引の円滑化をトータルでサポートするため、行政への事前届出などの法的手続き支援から、汚染状況の調査、浄化工事の施工管理までのワンストップサービスを開始。売上に大きく貢献する大型業務を受注。

■ ビッグデータを活用した地方路線バス事業の経営支援等業務

交通計画を得意とする(株)ケー・シー・エスでは、当社と共同で開発した交通情報管理解析システムPROTANASをベースに、バスの走行位置・遅れ時間などのリアルタイム情報提供や、バス時刻表の最適化に資するビッグデータの可視化機能を持つスマートフォン・アプリ及びWEBシステムを開発。また、これらの技術を用いることにより、地方自治体で運営する路線バス事業の経営革新支援業務等を受注するなど、情報サービス分野を中心に従来の当社グループにはない新たな市場への事業展開が生まれている。

バスロケーションシステム
SUBTOUR Z

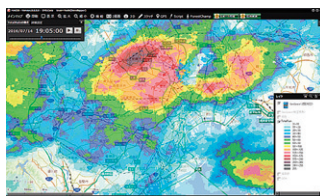


②ストック型ビジネスの拡大

【当期の主な取り組み】

■ 情報サービス

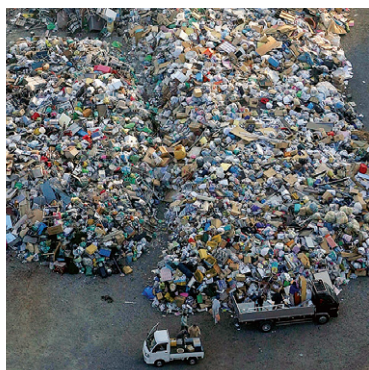
民間企業、自治体向け事業継続計画（BCP）支援システム ServiBers®の販売を開始。



※雨雲など気象情報や地震情報を自動収集・解析し、被害の最小化に向けた最短距離の組織行動をユーザーに通知するシステム/サービス。

■ 災害廃棄物処理市場のシェア拡大

熊本地震における震災廃棄物処理実行計画、進捗・施工管理業務や台風10号に伴う岩手県の豪雨災害など、全国各地の災害廃棄物処理計画を数多く受注。自然災害全般で市場シェアが拡大。



■ 維持管理分野の拡大

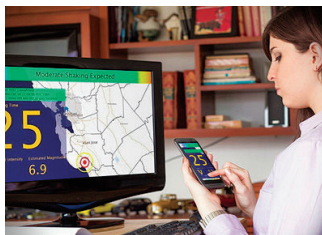
老朽化した社会資本ストックの増大に伴い、路面下空洞探査サービスやトンネル健全度調査の受注が拡大。今後はICT、AIなど最新技術を組み込み、さらなる差別化戦略も展開。

③海外市場の拡大

【当期の主な取り組み】

■ ボックスからソリューションへ

地震計メーカーのKinematicsが、高層ビルユーザー向け事業継続支援サービスOasis Plusの販売を開始。Oasis Plusと組み合わせた、より付加価値の高いハードウェアビジネスの拡大も図る。



■ 研究開発を効率化する経営手法を導入

資源分野に頼らない新たな市場に向けた製品開発を促進するため、研究開発部門にステージゲート法を導入。効率的かつイノベティブな製品開発を目指す。

■ 地盤、土木分野以外の調査コンサルティング業務を展開
アゼルバイジャン共和国での高層建築物の耐震診断、健全度評価業務を受注。また地震計を用いたヘルスマonitoringシステムをグループで受注。



※写真はイメージであり、本記事とは関係ありません。

経営基盤強化

①戦略組織の整備・強化

【当期の主な取り組み】

■ 研究開発センターを新設

マーケットインの製品・サービス開発を強化するため、研究開発センターを設置。米国のグループ会社内にも研究開発センター分室を設置し、海外にも目を向けた新市場開拓を目指す。

■ 人事企画室の発足

当社の事業展開戦略に沿った新しい時代の組織人事運営、労政、福利厚生、採用、教育研修、雇用管理等の企画人事を推進するため、事務本部から独立して新設。

②経営資源の活用と効率化

【当期の主な取り組み】

■ 新基幹システムの運用準備開始

経営の効率化・スピードアップに向けて、新基幹システムの整備がほぼ完了。2017年1月5日より本格運用を開始。

■ 遊休不動産の処分、経営を効率化

経営に最適な事業拠点の再配置に伴い、埼玉県内の自社所有の不動産を売却。

③人材の確保・育成

【当期の主な取り組み】

■ 2016年採用実績:基幹職採用:41名(うち女性7名)

■ デルフト大など国内外の大学へ社会人留学生を派遣

④CSRの取り組み推進

【当期の主な取り組み】

■ 厚生労働省による子育てサポート企業の認定「くるみん」に続き、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」2段階目を獲得

■ ワークライフバランス(WLB)推進のための取り組みを本格化。「WLB推進者」を任命し、働き方改革を全社で展開中

■ 二酸化炭素地中貯留技術研究組合の設立に参画



キーワード

“道路陥没”



2016年11月8日に福岡県福岡市で発生した大規模な道路陥没事故はニュースで大きく取り上げられました。事故後、道路陥没や地盤リスクに関する社会的関心が高まり、当社にもマスコミからの取材依頼が多数寄せられました。今回は「道路陥没」にクローズアップし、陥没を未然に防ぐための探査活動など、当社の取り組みについてご説明します。

道路陥没はなぜ起こる？

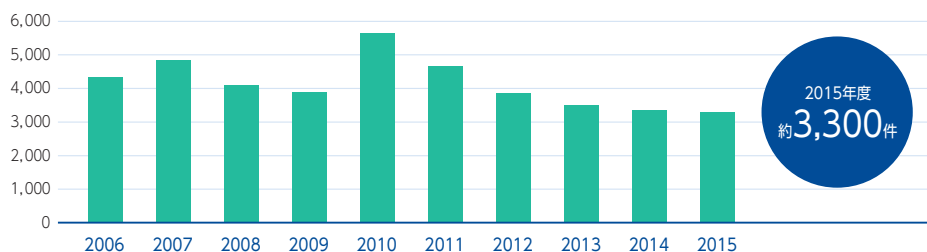
主たる原因は管路施設の老朽化。

福岡の事故は近年多発している小規模な道路陥没とは原因が全く異なるとされており、その原因は今も調査が続いています。道路陥没で一番多い原因は、下水管や雨水管など管路施設の老朽化です。管の破損部やゆるくなったつなぎ目から地中に水が流出することで周辺の地盤が削られ、陥没を引き起こす空洞が生まれるのです。

陥没件数は減少傾向を見せているものの、現在でも年間で3,000件超の陥没が発生しています。国や自治体は限られた維持管理費で陥没のリスクといかに向き合うかという問題に直面しています。

管路施設に起因した道路陥没件数の推移

(単位:陥没件数)



国土交通省ホームページ資料より当社作成



▲ニュースにも取り上げられた福岡市の大規模陥没

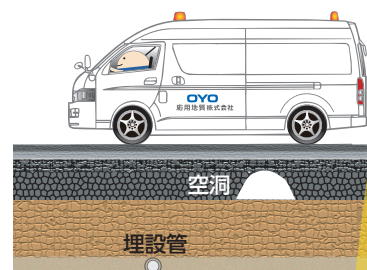


▲管路施設の老朽化等に起因して発生した道路陥没

道路陥没への対策は？

陥没を未然に防ぐ路面空洞探査が重要。

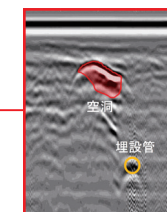
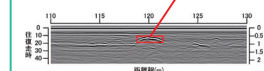
陥没を未然に防ぐために国や自治体が行っていることは、地中レーダによる路面の空洞探査です。路面下に電磁波を照射し、その反射波で空洞があるかないかを確認していきます。調査では車にレーダを搭載して探査を行います。国土交通省では現在、交通規制を必要としない高速走行型の測定装置の開発など、より精度が高く、効率的に探査をできる体制の強化を求めています。また、調査で異常が見られた箇所は、ハンディ型地中レーダでの詳細調査や、削孔による目視などの調査を重ねて、リスクを明らかにしていきます。



▲車載レーダによる空洞探査(イメージ)

探査結果画面(イメージ)

路面下に空洞がある場合にはレーダの反射波が大きい値を示します。



強(-) 弱 振幅 強(+)

応用地質の空洞探査の強みは？

ニーズに応える高精度・高効率の探査と 地形・地質を知り尽くした応用地質ならではの提案力。

■ 高速走行での探査でも空洞を見落とさない。

当社では2011年に、時速80kmでも2.5cm間隔という高密度での調査が可能な「ロードビジュアライザー」(路面下空洞探査車)を実用化しました。以来、狭い道路でも対応可能にするなど改良を重ねています。効率よく質の高い調査ができ、お客様から信頼を得ています。

探査機器はグループ企業であり、地中レーダ探査器の世界No.1のシェアを誇る米国GSSI社製のものを使用しています。



▲ロードビジュアライザー

路面下の空洞探査はもちろん、地下構造物の把握、道路構造物の維持管理にも貢献しています。

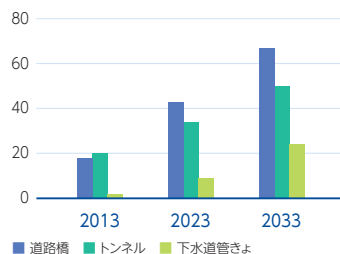
■ トンネルや橋梁まで。社会インフラ全般に対応。

一般的にコンクリートの寿命は50年程度と言われています。現在日本では建設後50年以上の老朽化した社会資本が年々増加し、社会インフラの維持管理は重要な社会課題の一つとなっています。当社ではトンネルや橋梁などの維持管理にも貢献。精度の高い調査、周囲の地質のデータベースと照らし合わせた調査結果の分析などにより、社会インフラの長寿命化に向けた提案を行い、広がりを見せる市場に幅広くかつ高品質なサービスを提供しています。



▲トンネルの健全度調査の様子

建設後50年以上経過する 社会インフラの割合 (単位:%)



■ 道路橋 ■ トンネル ■ 下水道管きよ

国土交通省「インフラメンテナンス情報ポータルサイト」より作成
※道路橋: 橋長2m以上の橋約70万橋のうち40万橋
※トンネル: 約1万本
※下水道管きよ: 総延長 約45万km

担当者の声

“安全な暮らし”へ責任を負う方たちを
高品質なサービスで支えていきたい。



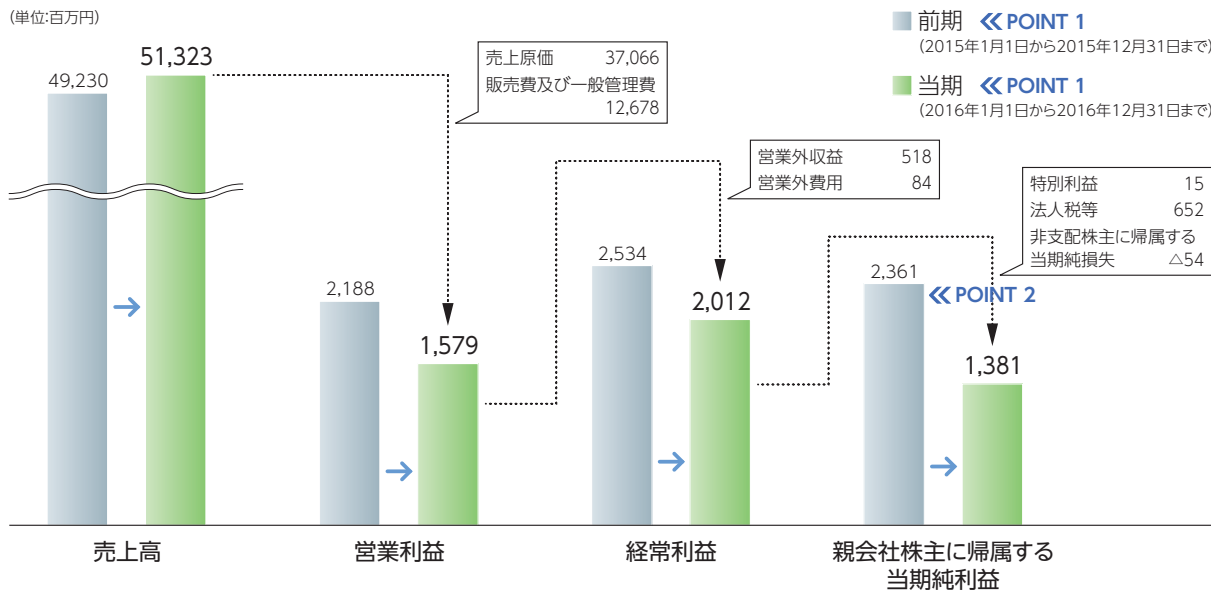
応用地質株式会社
維持管理事業部 事業部長代理
宇野 嘉伯

私が所属する維持管理事業部では道路の陥没の他、橋梁やトンネルなど道路の様々なリスクと向き合っています。主なお客様は道路管理者の方々です。市民の皆様の安全に責任を負う方々へ、地盤のリスク情報を的確に伝え、対策や監理方法などリスクとの向き合い方を提案していくことは、とても重みのある仕事だと感じています。

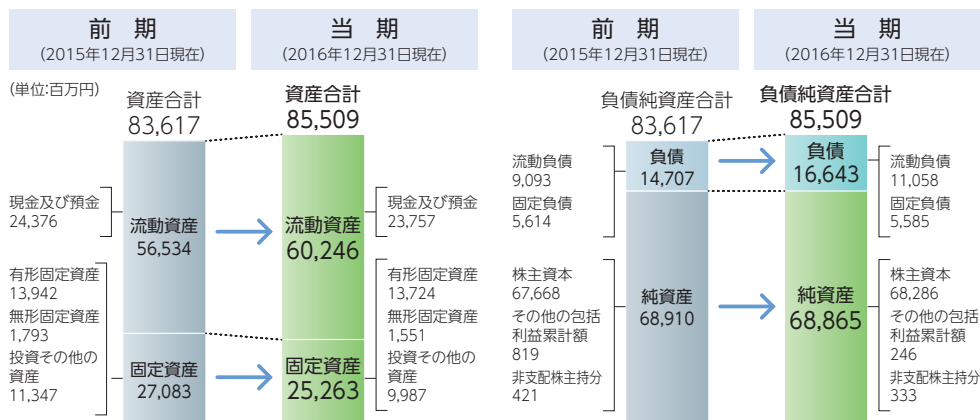
路面下の空洞探査へのニーズはここ数年非常に高まっており、2015年には全国地質調査業協会連合会が「路面下空洞探査車の探査技術・解析の品質確保コンソーシアム」を立ち上げました。私はその幹事も務めており、当社のみならず業界全体の成長にも力を注いでいます。

今後も高品質なサービスで「未然に事故を防ぐことができて良かった」と多くのお客様に言っていただけるよう、そして皆様の安全な暮らしに貢献できるよう努力していきたいと思っています。

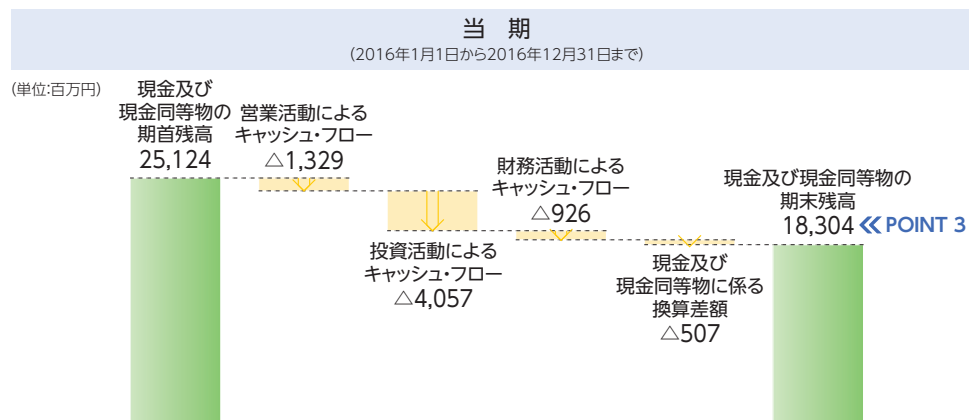
損益の状況



資産の状況



キャッシュ・フローの状況



POINT 1

当社グループの連結決算は、前期と当期の2年間で下表のとおり決算期を統一します。なお、当期の当社グループの連結対象期間は、次のとおりになります。

- 当社単体の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)
- 海外連結子会社の連結対象期間 (2015年10月1日～2016年12月31日: 15ヶ月)
- 国内連結子会社の連結対象期間 (2016年1月1日～2016年12月31日: 12ヶ月)

決算期の統一へのイメージ	2014年				2015年12月期				2016年12月期			
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
当社												
国内連結子会社												
海外連結子会社												

※1Q: 第1四半期、2Q: 第2四半期、3Q: 第3四半期、4Q: 第4四半期

POINT 2

前期は連結子会社であるOYO CORPORATION U.S.A.(米国)で米国カリフォルニア州税の還付金9億41百万円を加算。

POINT 3

大型業務の受注により売上債権が増加(前期比533.3%)したこと等から、前期に比べ68億19百万円減少しました。(前期は54億88百万円の資金増)

セグメント別業績の概況

国内事業においては熊本地震の復興支援業務や民間大型業務の受注、多様化する社会ニーズに対応した新たな情報サービスの開発に取り組みました。海外事業においては、石油・探鉱資源市場が持ち直し始めたほか、資源以外の産業分野に向けた新商品への開発投資、スリムな経営体質への改善に向けたリストラの継続などに取り組みました。

〈連結業績〉

売上高	(単位:億円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>第2四半期</th><th>期末</th></tr></thead><tbody><tr><td>2014</td><td>265.4</td><td>486.3</td></tr><tr><td>2015</td><td>267.1</td><td>492.3</td></tr><tr><td>2016</td><td>238.8</td><td>513.2</td></tr></tbody></table>	年度	第2四半期	期末	2014	265.4	486.3	2015	267.1	492.3	2016	238.8	513.2	〔 前 期 〕 371.0 億円 〔 当 期 〕 392.9 億円	〔 前 期 〕 42.1 億円 〔 当 期 〕 29.0 億円	〔 前 期 〕 79.0 億円 〔 当 期 〕 91.1 億円
年度	第2四半期	期末														
2014	265.4	486.3														
2015	267.1	492.3														
2016	238.8	513.2														
営業利益 又は 損失(△)	(単位:億円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>第2四半期</th><th>期末</th></tr></thead><tbody><tr><td>2014</td><td>37.1</td><td>42.1</td></tr><tr><td>2015</td><td>20.6</td><td>21.8</td></tr><tr><td>2016</td><td>1.6</td><td>15.7</td></tr></tbody></table>	年度	第2四半期	期末	2014	37.1	42.1	2015	20.6	21.8	2016	1.6	15.7	〔 前 期 〕 25.4 億円 〔 当 期 〕 17.4 億円	〔 前 期 〕 4.0 億円 〔 当 期 〕 1.4 億円	〔 前 期 〕 △7.8 億円 〔 当 期 〕 △3.5 億円
年度	第2四半期	期末														
2014	37.1	42.1														
2015	20.6	21.8														
2016	1.6	15.7														
受注高	(単位:億円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>第2四半期</th><th>期末</th></tr></thead><tbody><tr><td>2014</td><td>228.0</td><td>463.2</td></tr><tr><td>2015</td><td>285.6</td><td>494.5</td></tr><tr><td>2016</td><td>300.3</td><td>504.7</td></tr></tbody></table>	年度	第2四半期	期末	2014	228.0	463.2	2015	285.6	494.5	2016	300.3	504.7	〔 前 期 〕 381.5 億円 〔 当 期 〕 384.6 億円	〔 前 期 〕 38.6 億円 〔 当 期 〕 26.9 億円	〔 前 期 〕 74.4 億円 〔 当 期 〕 93.1 億円
年度	第2四半期	期末														
2014	228.0	463.2														
2015	285.6	494.5														
2016	300.3	504.7														
受注残高	(単位:億円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>期末</th></tr></thead><tbody><tr><td>2014</td><td>174.3</td></tr><tr><td>2015</td><td>176.6</td></tr><tr><td>2016</td><td>168.1</td></tr></tbody></table>	年度	期末	2014	174.3	2015	176.6	2016	168.1	〔 前 期 〕 157.5 億円 〔 当 期 〕 149.2 億円	〔 前 期 〕 4.9 億円 〔 当 期 〕 2.8 億円	〔 前 期 〕 14.2 億円 〔 当 期 〕 16.1 億円				
年度	期末															
2014	174.3															
2015	176.6															
2016	168.1															

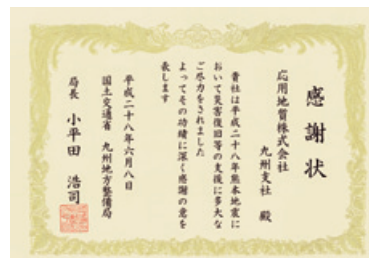
※決算期統一に伴い、海外連結子会社の当期の業績の連結対象期間は、2015年10月1日～2016年12月31日(15ヶ月)としています。また、前期の業績は国内連結子会社の連結対象期間を、2014年10月1日～2015年12月31日として3ヶ月延長した15ヶ月としています。



C S R

国土交通省九州地方整備局より熊本地震に関する感謝状を受領

第60期中間報告書でもご紹介させていただきましたが、2016年4月に発生した熊本地震においては、行政機関等からの支援要請に基づき、災害現場の早期復旧に向けて各地の崩壊原因調査や復旧工事の設計などを行いました。これらの支援活動に対し、2016年6月に国土交通省九州地方整備局より感謝状をいただきました。感謝状の対象は、九州地方整備局大分河川国道事務所との災害協定に基づき対応した国道210号の災害復旧事業等に対するものです。



C S R

レジリエンス認証を取得

内閣官房国土強靱化推進室「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく国土強靱化貢献団体認証(以下、レジリエンス認証)を取得しました。レジリエンス認証は、企業、学校、病院等各種の団体における事業継続(BC)の積極的な取り組みを広めることにより、裾野の広い、社会全体の強靱化を進めることを目的とし、事業継続に関する取り組みを積極的に行っている事業者を「国土強靱化貢献団体」として認証するものです。

当社はこれまでも自社の事業活動として、社会や企業の防災・減災活動を支援してまいりました。国土強靱化貢献団体として、自社の事業継続にも一層の責任を果たすとともに、社会全体の強靱化に向けて、さらなる貢献をしてまいります。



東北ボーリング株式会社

TOHOKU CONSULTANT

創業70年の東北ボーリングは、お客様の快適生活を、各種ソリューションで支援する企業です。

主なソリューションは以下のとおりです。

- 安全な飲用水の確保
- 安定した水源の開発・水源施設の維持管理
- 心身を癒す温泉の開発・温泉施設の維持管理
- 土木・建築構造物の基礎の安定確保
- 斜面災害から生命・財産を守る技術
- 再生可能エネルギー事業(地下水熱交換器による融雪)



仙台市内の小学校へ寄贈した
防災井戸

さらに現在、マイクロ・ナノバブル(ファインバブル)を利用したスマート洗浄事業を開発中です。

- 温浴施設の衛生管理(レジオネラ症対策)
- 井戸施設の洗浄
- 汚染土壌・地下水の浄化
- 工場建屋内の空気清浄(労働環境改善)
- 排水設備等の浄化



地下水熱交換器による路面融雪
(山形県鶴岡市での実証実験状況)

また、社会貢献活動(CSR)として、2006年に仙台市内の小学校5校へ防災井戸を寄贈しました(東日本大震災時には雑用水源として活用されました)。さらに2016年には、自社敷地内に防災井戸を設置し、これを仙台市が東日本大震災以降に始めた「災害応急井戸事業」に登録しました。これを仙台市や自社のホームページ等で広報し、災害時には近隣住民の雑用水として使用していただくことにしました。

会社概要 (2016年12月31日現在)

社名	東北ボーリング株式会社
所在地	宮城県仙台市
設立	1953年7月7日(創業1947年2月2日)
資本金	4,600万円
事業内容	建設業(さく井工事、管工事、水道施設工事他)、測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、土壌汚染対策法指定調査機関、一級建築士事務所
URL	http://www.tbor.co.jp/

会社概要

会社概要 (2016年12月31日現在)

社 名 応用地質株式会社(OYO Corporation)
 設 立 1957年(昭和32年)5月2日
 資 本 金 161億7,460万円
 従 業 員 1,082名
 株 式 市 場 東京証券取引所市場第一部
 事 業 内 容

1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

主なグループ会社 (2016年12月31日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
 IRIS Instruments SAS(フランス)

中国

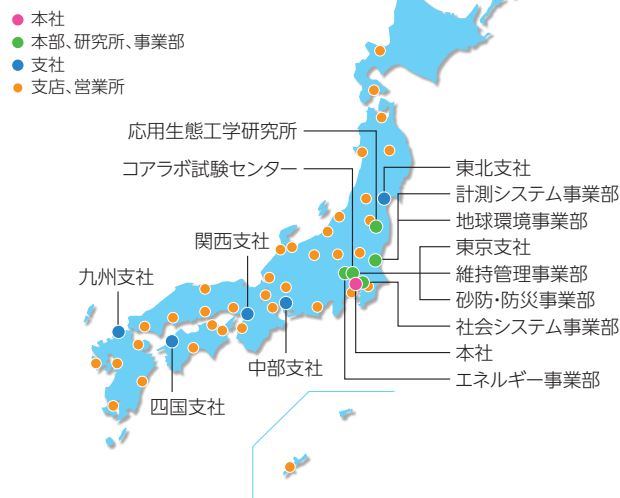
天津澳優星通伝感技術有限公司(天津)

日本

エヌエス環境株式会社
 株式会社ケー・シー・エス
 東北ボーリング株式会社
 オーシャンエンジニアリング株式会社
 宏栄コンサルタント株式会社
 OYOインターナショナル株式会社
 応用アル・エム・エス株式会社

南九地質株式会社
 応用ジオテクニカルサービス株式会社
 応用地震計測株式会社
 応用リソースマネジメント株式会社
 応用計測サービス株式会社
 株式会社イー・アル・エス

事業所 (2016年12月31日現在)



北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
 Kinometrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)
 NCS Subsea, Inc.(テキサス)

OYO Corporation, Pacific(グアム)

役員・執行役員 (2017年3月28日現在)

代 表 取 締 役 社 長	成 田 賢
取 締 役 専 務 執 行 役 員	平 嶋 優 一
取 締 役 常 務 執 行 役 員	重 信 純
取 締 役 常 務 執 行 役 員	佐 藤 謙 司
取 締 役 常 務 執 行 役 員	天 野 洋 文
社 外 取 締 役	八 木 和 則
社 外 取 締 役	中 村 薫
常 勤 監 査 役	西 田 和 範
常 勤 監 査 役	長 尾 登
社 外 監 査 役	齋 藤 俊 二
社 外 監 査 役	内 藤 潤
補 欠 監 査 役	赤 松 俊 武
常 務 執 行 役 員	中 川 涉
常 務 執 行 役 員	平 松 晋 一
常 務 執 行 役 員	大 城 信 隆
常 務 執 行 役 員	原 田 益 雄
執 行 役 員	田 中 敏 彦
執 行 役 員	川 地 真 人
執 行 役 員	井 出 修
執 行 役 員	荘 司 泰 敬
執 行 役 員	大 島 雅 浩
執 行 役 員	岩 下 信 一
執 行 役 員	飛 田 健 二
執 行 役 員	大 内 博 夫
執 行 役 員	香 川 眞 一
執 行 役 員	橋 本 進
執 行 役 員	嘉 山 稔 朗
執 行 役 員	茂 本 直 人
執 行 役 員	佐 野 康
執 行 役 員	大 山 洋 一
執 行 役 員	宇 野 嘉 伯
執 行 役 員	大 曾 根 啓 介

※執行役員は2017年4月1日就任予定

株式の状況

株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	28,882,573株 (うち自己株式 1,605,230株)
株 主 数	7,315名

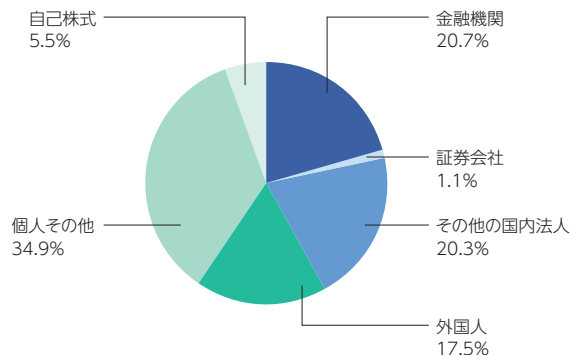
大株主 (2016年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	12.6
深田 響子	1,765,788	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	982,300	3.6
従業員持株会	943,813	3.5
須賀 るり子	866,477	3.2
株式会社みずほ銀行	860,000	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	810,000	3.0
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	555,600	2.0
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソン フキン アンド ジェンレット エスイーシー コーポレーション	520,125	1.9
日本生命保険相互会社	474,936	1.7

(注)・持株比率は自己株式(1,605,230株)を控除して計算しております。

・自己名義株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する197,928株は含まれておりません。

所有者別株式分布 (2016年12月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 本店 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 ※2016年1月12日から住所が変更されました。
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先：☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

表紙の画像

StructureScan Mini XT

当社の米国子会社であり、電磁波レーダー機器の世界トップシェア企業であるGSSI社は、従来はプロ向けの汎用型機器を製造販売してきましたが、近年は特化型の目的別製品へと戦略を転換し、悪化した海外の市場環境の中でも安定した企業業績を維持しています。写真は、コンクリート内部の検査用に特化したStructureScan Mini XTという商品で、主に維持管理の市場をターゲットにしてヒットしました。維持管理分野は、世界で200兆円とも言われる成長市場です。当社グループでは、路面下空洞調査サービスを含め維持管理事業分野を今後の主要な事業領域と位置付けており、そのことを象徴するイメージとして今回の報告書の表紙に採用しました。

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 社長室

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL : <https://www.oyo.co.jp/>

E-mail : prosignht@oyonet.oyo.co.jp

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

